

問題解決能力を育む 「地域課題」に向き合う キャリア教育

全国の高校で、地域と協業した取り組みが広がっています。

その背景にはどんな課題意識があるのでしょうか。

また、地域の課題と向き合うことで生徒は、学校は、地域はどう変わるのでしょうか。

取り組みが始まった全国の事例から、具体的な実践方法も探ります。

取材・文／松井大助(p25～29)、長島佳子(p30～39)

なぜ今、高校が
地域課題に取り組むのか？

危機意識

1

既存の進学・就職支援では
地元からの人材流出が続き、
高校や地域が崩壊しかねない

地域から人が出ていけば
学校基盤は脆弱化する

高校生が地元のことを調べて、その地域の魅力や課題を知り、課題解決策を考える。そうした実践が全国の複数の高校で熱を帯びている。なぜ今、地域なのだろう？ 識者や関係者への取材から見えてきたのは、3つの危機意識だ。決して他人事ではない、高校が地域課題に取り組むその背景にあるものを紹介したい。

第一の危機意識は「このままでは高校や地域が存続できない」という思いだ。鳥取大学地域学部准教授、筒井一伸氏は、「始まり方には2つの形がある」と語る。

「一つは、子どもの数が減るなかで、高校が生き残りをかけて地域と組むケース。もう一つは、地域衰退に危機感をもった地元の行政やコミュニティが高校に働きかけ、若者と一緒に地域づくりを進めようとするケースです」

可児高校(岐阜・県立)の地域連携は高校側から動いたことだった。同校の浦

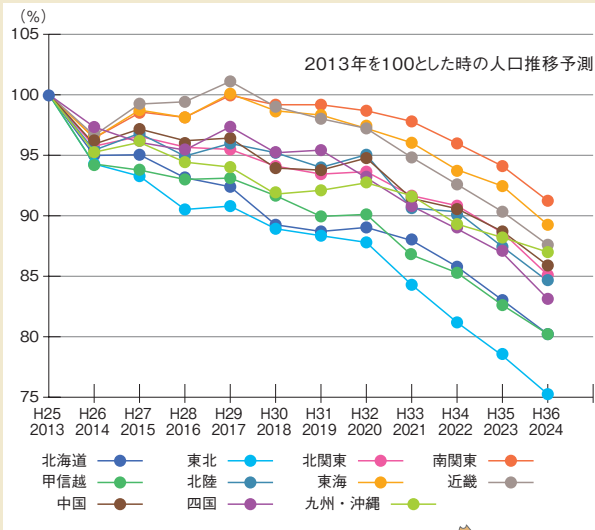
崎太郎先生には、進学校も安穩としては
いられない、という思いが強い。

「かつては立派な実績を誇りながら、今では元気を失った公立進学校が各地に見受けられます。理由を探っていて思い当たったのは、高校が進学支援を頑張るほど、生徒は都会に出ていき、戻ってこなくなる構図です。若者が流出し、地元で生まれる子どもが減り、生徒の母数自体が減少。学校基盤がやせ細れば、進学実績もいずれ低迷します。では、可児高校はどうか。以前は人口増加に伴い、放っておいても優秀な生徒が集まりました。しかし、今や人口流入は停滞気味。だからこそ、この地域の課題を自分たちで解決する人材を育てることが、地域のためであり、学校基盤の強化のためでもあると思うのです」

地元の高校がやせ細れば
地域はさらに衰退する

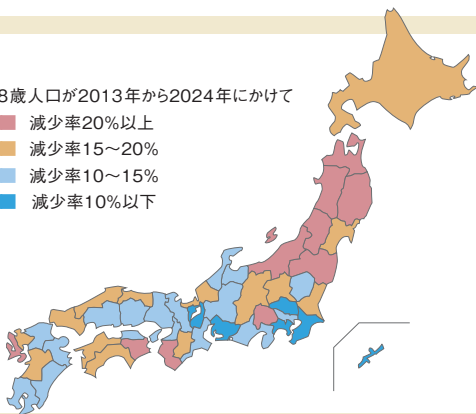
隠岐諸島の島前三島にとって、地元の学校である隠岐島前高校(島根・県立)。同校の地域連携は、行政側から始めたこ

■18歳人口 減少率予測(各エリア／都道府県)



18歳人口が2013年から2024年にかけて

- 減少率20%以上
- 減少率15～20%
- 減少率10～15%
- 減少率10%以下



「平成25年度 学校基本調査(確定版)」を基にリクルート進学総研が作成

とだった。海士町役場の職員、吉元操氏は「この島が生きるか死ぬか、わらをもつかも思っていた」とふり返る。

「20～30代が不足し、子どもも減り、このままでは無人島になる、という将来推計が出ていたんですよ。生徒数の減少で高校も統廃合の危機に陥りました。島に高校がなくなれば若者はますます離れていきます。そこで高校の魅力を高めようと、進学や就職の実績を上げることになりました。でも、都会の進学校と同じことをするだけでは追いつけません。だから、地域の特色を出して別の軸でトップを目指そうとしたのです。地域の教育力を最大限生かし、この地域の未来をつくるような人材を育てよう」と

こうした危機感をバネにした改革は、一部の高校の話で終わるのだろうか。

左の図は、18歳人口のエリア別の減少率予測をまとめたものだ。若者が減る問題は、いまや多くの地域が抱えている。都会も例外とは言えない。昨今は、各国の教育機関や企業が世界中から優秀な人材を集めている。1950年代に、教育者である東井義雄は、進学・就職支援だけでは「村を捨てる学力」になりにかぬない、村を愛し育てられるような「村を育てる学力」を身につけさせるべきと警鐘を鳴らした。グローバル人材の育成が進む今、方向性を誤れば、「国を捨てる学力」を身につけた人々が、日本を飛び越えて帰ってこない未来もないとはいえない。

危機意識

2

「学び」と「社会」の剝離が
子どもの意欲や主体性を奪い、
市民性の欠如も招いている

何のために学ぶのかが
ぼやけてしまっている

高校と地域の連携が進むのは、「『学び』と『社会』が結びついていないことが、生徒にさまざまな弊害をもたらしている」という危機感も強まっているからだ。教育社会学者である里見実氏は二つの問題点を指摘する。

社会に貢献できる自分を
目指して学ぶほうが楽しい

隠岐島前高校の地域連携は、こうした問題乗り越えようとしたものでもあった。同校の魅力化プロジェクトを推進してきた岩本悠氏は、「目指しているのはただの地域のお勉強ではなく、今いる場所にリアリティのある当事者意識をもち、地域を自分たちで何とかしようとする取り組みを生徒を育てること」と語る。

「社会とかかわりのない学びだと、学びは抽象化し、学ぶことの動機が弱まります。入試やテストのためだけの学びになります。それでは子どもの意欲は十分に高まりません。また、『自分がこの地面の上で生きている』という感覚も希薄になります。日本の大学生とタイの農村にスタディーツアーに行くと、彼らは生き生きとするとあるものを全部使って暮らすので、『地面にあるものとかかわりの中で、生活や文化をつくる』感覚を取り戻せるからです」

だがその感覚は、農村のような場所では得られないわけではない。

「イタリアのレージョ・エミリアやボローニヤなどの都市では、子どもたちが『街を舞台に』学んでいます。街のお年寄りに話を聞いたり、街並みを調べたり、街づく

2年前に隠岐島前高校に赴任した、中村怜詞先生にとっても、その活動は共感できるものだったという。

「前任は進学校だったのですが、生徒のポテンシャルは高いのに、伸びきらない子が多いと感じていました。なぜなら、ハー

島内・島外出身の高校生が多様な人と交わり、地域課題に取り組む中で、夢や志を育む

隠岐島前高校が目指すのは、「地域のつくり手」の育成だ。「地域に仕事や魅力がないから出ていく」のではなく、「地域に仕事をつくらうとする」「地域の魅力を高めようとする」ような人財を育てようとしている。

そのために、1～2年次の総合学習では「夢探究Ⅰ」「夢探究Ⅱ」を実施。生徒は、地域のことを学んだうえで観光企画を立てることや、地域の人をはじめ全国や海外の人とも交わることを体験しながら、「自分のやりたいこと」でもあり「地域や社会に貢献できること」でもある夢(志)を思い描いていく。

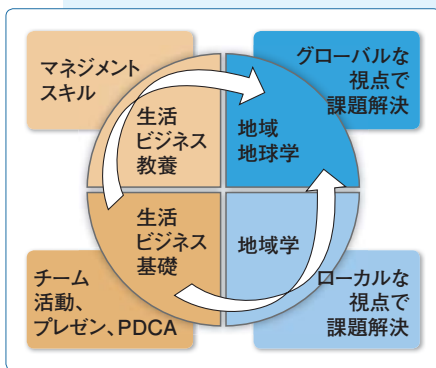
また、2年次からは「特別進学コース」か「地域創造コース」を選択。地域創造コースでは、学校設定科目の「地域学」「地域地球学」などを通して、生徒がチームで地域のことを調べて分析したり、地球規模の課題を考えたりもして、ローカル・グローバル双方の視点からの課題解決に取り組む。

こうしたカリキュラムの充実によって、全国から意欲的な入学生を募集しているのも同校の特徴だ。題して「島留学」。今では新入生の4割強が島外出身者となり、島内出身者とは異なる価値観やものの見方を学校や地域に吹き込んでいく。そして、価値観が変わるその「多様性」のある場が、島内出身・島外出身の生徒

双方に刺激もたらしている。一時は全学年1学級にまで減った生徒数は増加に転じ、2014年度には全学年2学級化が実現した。



「地域学」の一コマ。地元の人との聞き取りから地域課題をつかみ、その解決策も考えていく。



地域創造コースでは、ローカル・グローバル双方の視点をもつグローバルな人材を育成。



鳥取大学地域学部准教授
筒井一伸氏

1974年生まれ。日本や東南アジアを中心に、農山村の地域づくりに関する研究などを行っている。地域の視点を重視する高校と大学の交流・情報交換にも力をいれており、村岡高校(兵庫県・県立)の地域連携と大学連携では、その基盤づくりからかかわった。



教育社会学者
里見 実氏

1936年生まれ。國學院大学名誉教授。現代教育思想などの研究と翻訳に取り組む。著書に『働くことと学ぶこと』(太郎次郎社エディタス)、『タイにおける地域再生運動に学ぶ』(農文協)など、訳書に『パウロ・フレイレ』(希望の教育学) (太郎次郎社エディタス)などがある。

トに火をつけるものがないからなんです。目的もなく勉強するからやる気が出ない。今の高校では、生徒が地域課題にふれて、そこにどうかわりたかという『志』をもって、そのために学びます。うまく授業をやれば生徒は絶対に伸びると思いました。自分の意志で課題に取り組み、壁を越えると、生徒には『自信』と『意欲』がみなぎります。そうすると、こちらが何も言わなくても勝手に勉強するようになるんですよ」

鳥取大学の筒井氏は、地域課題と向

き合う学習によって、生徒の進路意識が深まるという効果も感じている。

「現状では、勉強した生徒ほど、都会に行くという思考になりがちです。けれども地域固有のことを学ぶと、その地域で活動する将来も思い描けるようになります。『多様な価値観』の中から方向性を選択できるようになります」

可児高校と連携した可児市議会が注目するのもこの点だ。川上文浩議長は協力する意義をこのようにとらえている。

「地元の中学生や高校生が、この地域に

貢献する働き盛りの大人たちとかかわる機会ほとんどありません。そしてそのまま首都圏の大学に行った子は、ほぼ帰ってこない。だからまずはこの地域を理解してもらいたいです。地元の大人たちとのグループ討議に参加した高校生は、『自分も地域の一員だと感じた』『いろいろ学んでから地元に戻ってきた』といった感想を送ってくれました。こうした取り組みを広げていきたいと改めて思いましたね」

高校生が地域課題を専門家と議論し、まとめた提言を市議会の議場で発表

可児高校は、市役所と市議会と連携して、地域課題解決型キャリア教育を進めている。地域の側が、可児市でさまざまな地域課題に取り組んでいる大人たちに、生徒がかかわれる場を用意。そこで地域課題にふれた生徒が、自分たちでも解決策を考え、最終的に市議会で発表する、1年サイクルのプロジェクトだ。

「医療福祉系」「子ども・教育系」「産業・経済系」「防災・環境系」「総合系」などのジャンルごとに、興味ある生徒が自ら手をあげて課外授業として参加、その体験を踏まえて、社会と学びとのつながりを探り、志も立てていく。

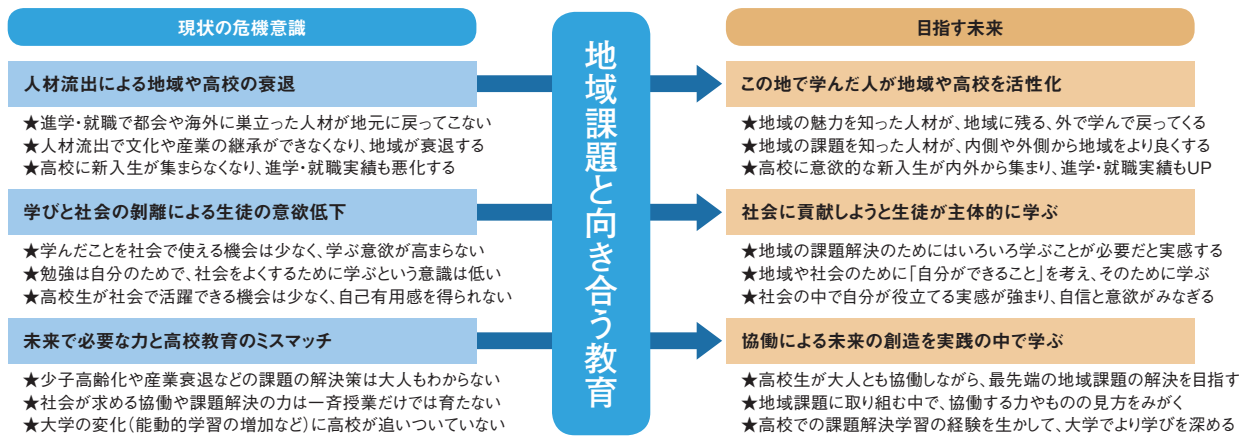
主な活動にあげられるのはIPE(Inter Professional Education=多職種間連携教育)。医師や市職員など複数の専門家と、高校生が、地域課題についてグループ討議し、お互いに学び合う。このほか、地域の人との協働による可児川

環境調査や防災教育ゲーム、市職員による地域課題講座なども行っている。

市議会では、最終発表の際に生徒から「意見書」も提出してもらうことで、高校生の提言を公に残し、今後の取り組みにつなげることも目指している。



最後の発表では、普段は市議会議員がいる席に高校生が座り、活動報告と提言を行った。



危機意識

3

答えのない課題に取り組み、
未来を自分たちでつくる力が
生徒に求められている

個人の知識の習得よりも
協働や創造が問われる時代

地域課題解決型の教育を推し進める
三つの要素は、「従来の教育のままでは、
生徒が社会の変化に対応しきれないの
ではないか」という危機感だ。それは世界
的な潮流だと里見氏は言う。

「ある一定の役割をこなせるように、決
められた知識や技能を習得するという
従来のアチーブメント(学力・達成)中心
の教育には、今、疑問符が突きつけられて
います。激しく変わっていく社会の中
で、そこで学び続けられるようなコンピ
テンシー(能力・行動特性)を伸ばすことが
重要ではないか。日本ではこの二つをど
ちらも『学力』と訳すことが多いので変
化がわかりづらいですが、教育のあり方
が問い直されているのです。特に言われ
るのは、個々の能力はもちろん伸ばすけ
れども、それ以上に、子どもたちがお互い
にかかわり合うなかで何かを生み出すこ
とを重視するようになったことです。協
働することや創造することができるとい
うかが問われるようになりました」

「**協働や創造が問われる時代**
地域課題解決型の教育を推し進める
三つの要素は、「従来の教育のままでは、
生徒が社会の変化に対応しきれないの
ではないか」という危機感だ。それは世界
的な潮流だと里見氏は言う。

「大学の話を聞くと、お互いに意見を出
し合って課題を解決していくようなアク
ティブラーニングを推進しているところ
が増えていきます。では学生がそこにすぐ
対応できているかというと、進学校の出
身者でも必ずしもそうではありません。
高校で課題解決型の授業を経験してお
くことは、社会に出る場合はもちろん、
大学に行く場合でも、生徒にとってその
後の『学びの質』を深めることになる
と思うのです」

地域課題に取り組む中で
世界で通用する力をつける

「**地域課題に取り組む中で
世界で通用する力をつける**
隠岐島前高校は、公立塾である「隠岐
国学習センター」とも連携して、生徒の
学習支援を行っている。同センター長の
豊田庄吾氏は、もともと企業研修の
講師を担い、その後、小中高300校以
上で起業家精神育成の授業を行ってき
た。彼が生徒に身につけてほしいと思っ
ているのも、協働することで課題解決や創
造をしていく力だ。

「企業研修をしていた時に問題だと感
じたのは、学力は高くても仕事の現場に
なじめない人がいることでした。自分中
心で考えてしまい、まわりとうまく「コミュ
ニケーションを取れない。その後、学校を

まわるようになると、子どもたちにも似
たような傾向が強まっているのを感じま
した。それだけに、子どものうちから、社
会できちんと働けるような力を育んでい
けたらな、と思っているんです。学習セン
ターで生徒たちは、夢ゼミという課題解
決型の授業を行うことで、『やりたいこ
と』『地域のためにできること』の交わ
りを模索していきます。その中で、多様
な人と対話をすることや、答えのない課
題に取り組むことも学んでいます」

「仮に、課題解決学習という点のみ重視
するならば、テーマは何でもいいのかもしれ
ない。ただ、地域の課題には、「高校生が
自分たちのコミュニティで起きていること
なんだ、と自分事として実感しやすい良
さがある」と岩本氏は考える。

「高校生がいきなり世界の問題を考え
ても、ピンとこないと思うんですね。地
域の課題から、社会全体の課題へと、自
分のコミュニティの感覚を段々と広げてい
けると良いと思うのです。生徒にも言っ
ています。日本の地域の課題には、この
社会の最先端の課題がある。その課題
解決に取り組むというのは、最終的には
この地域のためだけになるものではない。
その中でみつけた課題解決のためのヒ
ントや、そのプロセスを通して自分が身につ
けたものの見方や学び方は、日本全国ど
こに行っても、海外に行っても、企業で働
こうが、行政で働こうが、生かすことがで
きる。だから、この場だけじゃない、未来
を変えていくための学びを、地域課題を
通してやっているんだよ、と」



海士町役場
財政課長
吉元 操氏



可児高校
浦崎太郎先生



岐阜県可児市議会 事務局
熊澤秀彦氏



岐阜県可児市議会 議長
川上文浩氏



海士町教育委員会
高校魅力化プロデューサー
岩本 悠氏



隠岐国学習センター
センター長
豊田庄吾氏



隠岐島前高校
校長
常松 徹先生



隠岐島前高校
中村 怜詞先生

どのように 地域連携を 進めていくか

では、こうした地域解決型の教育をやるうとするなら、何から始めればいいのか。複数の実践を見てきた鳥取大学の筒井氏は、先生にはまず「気負わないでください」と伝えるという。

「先生がすべて背負おうとすると、やるが多すぎて破綻します。学校教育を学校だけで完結させず、高校にいろいろな人を入れて、地域の人のたまり場にし、その交流を先生も楽しんでください」

その時の一つの鍵になりそうなのが、コーディネート力をもつ校外の人と組むことだ。隠岐島前高校の地域連携は、海士町役場職員の吉元氏が、地域内外の人を高校とつなぎ、その中でタータンしてきた岩本氏や豊田氏が、先生と協力しながら、学校内外の人が連携する協議会や、地域資源を生かした学習企画を立ち上げ、進めてきた。

可児高校の地域連携は、学校から始めたことだが、浦崎先生は「個人でやるのではなく、役所や議会に運営をサポートしていただける『体制』をつくる」ことを意識してきたという。その要望に応えた側の市議会の川上議長は、議会や役所がかかわることで、連携の幅が広がる可能性にふれる。

「各議員は医療・福祉や教育や建設など、地元のさまざまな人とかかわりがあり、そうした方々と高校をつなぐコーディネート役では力になれると思うのです。ただし、ある議員を知っているからと、その議員個人と突き進むと、過性で終わってつづれます。街全体の取り組みとして継続できるよう、『議会』としてかかわることが重要ですよ」

可児市議会事務局の職員、熊澤秀彦氏も「当初は浦崎先生の知人や職員個人の協力だったが、組織的にかかわれる仕組みを目指したことが大きかった」と語る。

最初は先生個人がつながる地域の人を頼るにしても、そのネットワークを有機的に広げていくことが大切なようだ。

地域課題に 取り組むときの ポイントは

校外の人と連携しはじめたら、何に注意すればいいだろうか。これは先生だけでなく、外部の協力者にも当てはまることだが、吉元氏が強調するのは「三方よし」の精神をもつことだ。

「行政側は、地域の魅力化のために高校に協力を求めたわけですが、その際は『地域のため』『子どものため』だけでなく、『先生のため』に我々は何ができるかもよく考えないと、信頼関係を築けません。それぞれが立場や世代を超えてフラットなチームとなり、みんながハッピーになれる方向性を目指すことが大事だと思います」

地域連携に深くかわつてきた先生方もみな同じような思いを口にする。

「地域課題に取り組むカリキュラムは『生徒のため』になると思っていますが、島外から赴任した私には、

この地域の課題を解決したいという思いは最初はありませんでした。でも、生徒と一緒に地域の方に会い、切実な思いにふれるうちに、自分は『この人たちのため』に何ができるだろうという気持ち自然発生的に強まりました」(中村先生)

「教員を含め、大人の側は『高校生のため』に何かをするという発想だけではいけないのかもしれない。かなめとなるのは、大人同士が組織や立場を超えて、『地域の課題解決のため』に本気で傾聴し合い、学び合う場をつくること。それがまずあつて、そこに高校生が交じると、本気になった大人たちとのかわりあいの中から、高校生も多くのことを学んでいくのだと思います」(浦崎先生)

地域課題解決型の教育に取り組むのは、生徒のためではある。しかし、その地域課題をただの道具のように扱わないことが肝心と言えるだろう。

次ページからは、先生と地域の関係者が協力して取り組んできた、全国の実践例を紹介していきたい。